南消防署・六辻公民館

Q【桶本大輔】 南消防署と六辻公民館の建て替え又は移転の進捗状況と見解について。

A【教育長】 令和9年度の予算要求に間に合うよう市としての意思決定をすべく作業を進めている。なお、工事等に相当程度の期間を要することから、利用者の利便性を損なうことの無いよう努める。

六辻公民館は、根岸・白幡・辻の三地区の中心部に位置をしており、学校、地域団体と連携したイベントを活発に行っており、地域の「絆」を育む"暮らしのハブ"として欠かせない存在。

これからもこの地で地域とともに歩み続けられるよう、最も効果的で持続可能な整備の在り方について検討する。

指扇中学校

Q【稲川智美】 西区指扇地区の土地区画整理事業地内の課題について指扇中学校の生徒数の増加に応じた整備計画について。

A【副教育長】 指扇中学校に関しては、令和7年11月現在転用可能な教室が複数あることから、転用可能教室を活用して対応する。なお教室不足が見込まれる場合については、学校敷地内に仮設校舎等の整備を検討する。

指扇小学校を卒業した児童の進学先については、現住所により指扇中学校、もしくは土屋中学校となっており、現時点で現状の通学区域の変更の予定はない。

多文化共生

Q【尾上貴明】 外国人住民の増加が見込まれる中、相談支援体制の強化、外国人と連携した指導体制、庁内横断的な協議会を設置し体制強化を図るべきと考えるが、見解を伺う。

A【経済局長】 外国人住民に、本市の行政サービスを提供する際、市ホームページに約250言語の自動翻訳を導入。窓口での多言語対応については、通訳の派遣を行っているほか、通訳オペレーターの方と電話による三者間通話についても利用の周知を行っている。外国人からの生活相談窓口については、現在、国際交流センターに設置。今後、外国人市民委員会や、さいたま観光国際協会とも連携をしながら対応する。

さいたま市の香り

Q【添野ふみ子】 環境と健康を守るために、「さいたま市の香りを決める事業」について。

A【経済局長】 本事業に関しましては、さいたま市の花や木のように、条例により決めているものではなく、観光面での、おもてなし事業の一環として企画したもの。また、さいたま市をイメージした香りを制作することで、都市イメージの向上や誘客促進につなげたいという狙いもあり、9月に大阪・関西万博へ出展した際に活用したところ、大変好評をいただいた。

さいたま市をイメージした香り決定後の活用方法についても、使用する際の注意喚起や周知徹底も含め、しっかりと配慮する。

県民公論1100号御礼

わが国最初のオリンピックの前年、昭和38(1963)年6月8日に、県民公論は平野英雄(現名誉主筆)により創刊されました。

当時は大宮市と上尾市の記者クラブに所属して、大手日刊紙にはできない、市政の細部を丹念に取材して、市民に知らせていました。

報道方針は「市政浄化」・「勇気ある報道」・「市民と市政の懸け橋」で、この方針は現在もしっかりと保たれています。

大宮・上尾市政の汚職を追及

県民公論の特筆すべき報道は、昭和44(1969)年に表面化した、大宮市政の一大汚職事件である「区画整理汚職」「議長選挙買収」「し尿垂れ流し事件」「高島屋事件」等を司直による強制捜査の1年前からスクープしたことです。

上尾市政でも「宏栄橋また貸し事件」「建設脅迫事件」等々を連続スクープし、市政浄化に役立ちました。

正統派地方紙の自負

政治の不正に対する厳しい姿勢を取る県民公論は、時には「喧嘩公論」との異名もいただき、市民の利益と知る権利を守り、正統派地方紙の自負を持って現在に至っています。

外国人記者と多文化共生

令和元(2019)年の節目を期し、県民公論社事業は、市政サポートNPOさいたま市民ネットワークに継承されて新時代を迎え、外国人や学生記者も積極的に登用して、多文化共生の報道活動を展開。

上図からの紙面スタイルは変われども、通巻千百号を達成した県民公論の報道精神は脈々と受け継がれています。

今後も、よろしくお願い申し上げます。 (臣)

県民公論事業継承公式発表

令和元年11月20日 市役所特別会議室11月地方記者会見にて

市全部局立ち合いの下「県民公論」継承発表

清水市長より平野英雄へ永年報道勤続感謝の花束贈呈

縣民公論 市民と市政のかけはし KenminKoron 1963(S.38)年創刊. 63周年 1100号
県民公論第1100号
〒330-0074 浦和区北浦和5-1-6-302
TEL.048-762-7515 FAX.048-762-7623
kenminkoron@sea.plala.or.jp
さいたま市地方記者クラブ(市役所2階)

誰もが誇りを持てるまちづくり

12月市議会にあたっての清水勇人市長あいさつ

■区民まつり

2025年10月4日の「第23回南区ふるさとふれあいフェア」の開催を皮切りに、市内各区で区民まつりが開催され、多くの方々に御参加いただきました。各区で工夫を凝らした催しやステージ、模擬店などが展開されました。

今後もこのような地域主体の取組を通じて、誰もが誇りを持てるまちづくりを進めてまいります。

■ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム

2025年11月9日に、「J:COM presents 2025 ツール・ド・フラ ンスさいたまクリテリウム」が開催され、国内外から多くの来場者を迎えました。

世界トップレベルの選手がさいたま新都心の街中を疾走する姿は、「スポーツのまち・さいたま」を国内外に発信する重要な機会になったものと実感しております。

特に、本市出身の渡辺悠太選手や新藤大翔選手が、本大会に初出場し、地元の声援を受けながら力強い走りを見せてくれたことは、若い世代に夢と希望を与えるものであり、スポーツ振興の面でも大 きな意義を持つものと考えております。

今後も本市ゆかりのアスリートを応援し、地域に根差したスポーツ文化の醸成に努めます。

■大宮盆栽村100周年

令和7年は大宮盆栽村*1 100周年という節目の年であり、様々な記念事業が行われております。11月14日には「大宮盆栽村開村100周年記念式典」を開催、俳優の高橋ひかるさんと若手盆栽師による盆栽講座等のほか、大宮盆栽村ゆかりの名品盆栽の展示などを実施しました。

また、11月8日から24日までは、武蔵一宮氷川神社を舞台にした初のプロジェクションマッピングなどのライトアップイベントを開催いたしました。

そして、、「伝統と革新でその先へ」と題した「盆栽ビジネスコンテスト」を開催しております。

こうした様々な取組は、大宮盆栽を未来へとつなぐ挑戦であり、100周年を契機に、盆栽の、地域資源としての活用を更に推進します。

■オーガニック ビレッジ宣言

11月8日と9日に「さいたま Organic City Fes.」が浦和駅東口駅前市民広場で開催され、私自身が会場にて「オーガニック ビレッジ宣言」を行いました。この宣言は、地域全体で有機農業の生産・流通・消費を一体的に進め、有機農業の推進拠点を目指すものであり、市民・事業者・行政が一体となって、持続可能な都市モデルを築いていく決意を内外に示すことができました。

この宣言を出発点として、オーガニックビレッジに対する取組を日々の暮らしや地域経済の中に根付かせてまいります。

■自動運転バス

交通の未来を見据えた実証実験も進行しております。11月には、北浦和駅西口から埼玉大学間の国道463号線上を走行する自動運転バスの実証実験を行ったほか、10月から12月にかけては、時速20km未満で公道を走る電動車、いわゆる「グリーンス ローモビリティ」*2の実証運行を浦和区内で実施しております。

こうした取組を通じて、地域が主体 となり地域を支える新たな移動手段の活用可能性を検討しております。

■書かない窓口

西区役所において先行導入しております、市民の皆様が申請書に名前を記入していただくだけで手続が完了する「書かない窓口」*3について、10月29日から、浦和区役所、南区役所、岩槻区役所でもお使いいただけることとなりました。

令和8年1月30日には残りの6区役所にも導入し、全区役所でお使いいただけます。

そして、これを契機として、効率的な区役所運営によって一層のサービスの向上を図ることで、市民の皆様が利用しやすくなる、区役所の「シンカ」に取り組んでまいります。

さいたま市長 清水 勇人

(2025.11.26 さいたま市議会本会議場)

＊1 大宮盆栽村

"大宮盆栽村"(さいたま市北区盆栽町)が誕生したのは、1925(大正14)年。

1923(大正12)年の関東大震災で被災した東京・団子坂や神明町の盆栽業者が、盆栽の栽培に適した広い土地(関東ローム層の赤土)を求めて大宮の地を選び、盆栽の町づくりが始まりました。

＊2 グリーンスローモビリティ

(グリスロ)とは、時速20km未満で公道を走行できる電動車を活用した移動サービスです。

＊3 書かない窓口

(1)来庁者の本人確認書類を確認する。

(2)職員が対面で申請内容等をシステムに代行入力し、申請書をプリントする。

(3)来庁者は、印字された申請書の内容を確認し、名前の記入のみで手続き完了。

県民公論 電子版

成功させよう ねんりんピック彩の国さいたま2026

「さいたま市文学館」

Q【服部剛】　さいたま市にゆかりのある文学者を積極的にPRする施設があった方がよいと考えるが、見解を伺う。

A【教育長】　現在、大宮図書館に、市ゆかりの文学者等の資料の収集、保存、研究、展示等の役割を担う専任の学芸員を配置し、文学館としての機能を持たせた「文学資料コーナー」を設置している。

市ゆかりの文学者を多数取り上げる企画展を各図書館で積極的に展開したりするなど、より多くの市民の皆様が、市の誇る文学作品の魅力を享受できるよう、地域の文化発信の強化に努めてまいります。

新庁舎展望台・ヘリポート

Q【吉田一郎】　新市庁舎展望台からの眺望は周囲のビルに遮られて見えない部分も多い。ヘリポートは新都心のビルに6か所ある。本庁舎で何に使うのか。見直す考えはあるか。

A【都市戦略本部長】　展望施設については、本市が誇る地域資源については眺望が可能となっており、本市の良さを視覚的に体感できる機会として、また、小学生の社会科見学利用など様々な活用が想定できる施設として、必要な機能と考える。

ヘリポートについては、それぞれ独自の役割があると認識しているので、本市被災時の受援機能等を確保する上では、市本庁舎への設置が必要と考える。

うらわUホール（市民会館うらわ）

Q【中山淳一】　市民会館という意味からも、アマチュアの音楽団体（クラッシック・ジャズ・ロック等）に使いやすいホールにすべきと思う。

A【スポーツ文化局長】　うらわUホールは、市民会館として、音楽、演劇、舞踊等、様々な文化芸術活動において、プロアマ問わず広く利用いただける施設となるものと考える。

Q　電気音楽対応のスタジオやコンサート室も整備するが、大ホールでも設備及び機材を用意するのか。

A　ロックやジャズ等のバンドに対応する設備・機材については、設置を予定していない。

「市民会館うらわ（Urawa U Hall）」について→

七里駅北口の桜

Q【鳥羽恵】　七里駅北口の桜について、市と して桜を保存することや文化財保護の指定を検討しなかったのか。

A【都市局長】　桜の保存については、区画整理組合として、長い期間をかけ、権利者の理解を得ながら仮換地の指定を行ったことや、事業の中で既に公園用地として土地の一部を供出していることから、桜を現位置に保存する考えはないと伺っている。

文化財保護への指定については、権利者の意向を考慮し、検討をしていない。

県立高校の男女共学化

Q【川村準】　市内にある県立浦和高等学校と県立浦和第一女子高等学校の共学化に対する市の見解を問う。

A【副教育長】　埼玉県教育委員会が昨年8月に「主体的に共学化を推進していく」との方針を公表したことは、承知している。埼玉県教育委員会が中高生、保護者、一般県民を対象とする共学化に関する意見交換会の開催や、大学教授ら有識者からの意見聴取等を通じて意見を広く集めており、共学と別学それぞれのニーズがあるものと認識している。

市教委としては、県立高等学校に係る男女共学化については、県の施策なので、お答えする立場にはない。

宮前川遊歩道整備

Q【金子昭代】　宮前川（西区）に遊歩道を整備して欲しいとの地元要望がある。管理用通路に樹木植樹など緑地帯の整備ができないか。

A【建設局長】　多自然川づくりとして環境や景観に配慮した整備を進め、平成29年度に河道及び管理用通路の整備が完了している。

この管理用通路については、河川の維持管理や水防活動としての利活用に必要な幅員で整備していることから、植樹や緑地帯の整備は実施できない状況。

今後も、現状の河川空間を保全し、適切な維持管理に努めている。

HPVワクチンの接種

Q【関ひろみ】　全てのHPV（子宮頸がん）ワクチン定期接種対象者に対し、毎年度、勧奨はがきを送付してはどうか。男性への接種について、市として助成してはどうか。

A【保健衛生局長】　HPV定期予防接種は、法令により、住民への積極的勧奨が市町村に義務付けられており、あらゆる広報媒体を活用して、接種の呼びかけを実施している。議員からの提案も参考に、今後も効果的な接種勧奨の手法について、研究する。

一部の自治体において、男性に対する任意接種費用の助成が実施されていることは承知をしているが、本市としては、引き続き国の議論の動向を注視する。

令和7年12月 さいたま市議会 一般質問特集

注目質問・答弁抜粋、要約（文責 本紙）＊参考QRコードは本紙が選択

親支援

Q【相川綾香】　里親研修のような親のための研修やセミナーの対象者をもっと拡大することや、また様々な子育てに悩む保護者向けの重層的、複合的、継続的支援の現状について。

A【子ども未来局長】　子育てに悩む保護者向けの重層的、複合的、継続的支援については、児童相談所では、さまざまなご家族の相談を個別に受けている。

親子関係の構築のためには、子どもと親の身近なところで支援ができる関係機関との連携が重要となるので、引き続き専門機関である児童相談所による支援に加え、継続的に見守れる各関係機関による切れ目のない支援を実施する。

コロナワクチン接種費用助成

Q【佐藤征治郎】　新型コロナワクチンの接種費用自己負担額の来年度以降、自己負担額の減額は可能か。

A【保健衛生局長】　本市では従前より、成人の定期接種について、接種費用全体のうち、医師の技術料相当額を公費で支出して、市民の費用負担の軽減を図っており、新型コロナ定期接種につきましても、本方針に沿った自己負担額としている。　昨年度は、接種1回当たり8，300円の国庫補助により、さらに個人負担が軽減されたが、今年度は国の補助が行われず、原則どおり、ワクチン価格相当額の12，100円を自己負担額とした。

シティセールス

Q【北岡久住】　シティセールスを通じた市民の誇りと愛着の醸成について、「選ばれる都市」であるためには、市の魅力を市内外にPRが不可欠で、あらゆる手段を検討すべき。

A【都市戦略本部長】　これまでも、市内の高校生と連携して市の魅力を発信するSNS動画やラジオCMを制作する取組、若年層や子育て世代が市の魅力を知り、発信していく取組を着実に実施してきた。

引き続き、市民を巻き込んだ情報発信による愛着・誇りの醸成による定住促進・転入超過を目指し、本市が今後も「選ばれる都市」として成長・発展を持続していくことができるよう、取り組む。

デザイン思考の手法

Q【佐藤真実】　共創型の防災行政と避難行動要支援者への支援の実効性確保、デザイン思考の手法を用いた共創の場づくりについて。

A【総務局長】　本市では、事前提供用名簿に掲載されている方の個別避難支援プランについて、地域の支援者である福祉事業所との連携による作成の検討を進めている。まずは、福祉事業所と連携した個別避難支援プランの作成を推進する。　議員紹介の他自治体の取組事例などは非常に参考になるため、地域において導入できるような好事例については、自主防災組織等に周知する。併せて、本市においても先行事例を参考に活用方法を研究するなど、実効性のある名簿の活用を図る。

大宮駅東口駅前広場

Q【高子 景】　大宮駅東口駅前広場で、歩行者と車両が複雑に交錯し、違法となり得る通行が常態化していることについて伺う。

A【都市局長】　現在の大宮駅東口駅前広場については、歩行者と車両の双方が進行の可否を判断しにくい状況が生じているものと認識している。　また、横断歩道における歩行者優先義務などの交通規制について取締りが強化されている傾向にあり、その観点からも東口駅前の交通の安全性や利便性について一部に課題があるものと認識している。　バス乗降場が大宮中央通り線に沿って分散して配置されているので、鉄道との乗換が不便になっていることも、課題として認識している。

みそのREDタクシー

Q【新井森夫】　公共交通・移動手段等、みそのREDタクシーの運行再開について。

A【都市局長】　みそのREDタクシーは、美園地区における既存交通を補完し、誰もが移動しやすい地域内交通体系を構築し、脱クルマ依存型生活行動を支える移動手段の実装化を目的としたものであり、本市全体の交通施策とは別の取組として、民間主導により実施したもの。

美園地区は今後も土地開発や人口増加が見込まれ、移動ニーズやライフスタイルが増々多様化していくことが考えられることから、既存交通事業者との共存にも配慮するとともに、収支面における課題の解決に向け、様々な交通手段の活用も視野に入れる必要があると認識している。

公金の積極運用

Q【秋山朋彦】　本市の基金の運用状況について、現行預金割合・債券割合と、今後の方針。

A【財政局長】　本市の基金運用状況、令和6年度末時点の基金総額約1，015億円のうち、銀行への預金が995億円で98％、債券が20億円で2％。

本年3月から、債券での運用を開始した。減債基金168億円のうち、当該年度の償還予定額を除いた約120億円について、令和6年度には、5年債と10年債を10億円ずつ、合計20億円分運用を開始したところ、毎年20億円ずつ、令和10年度までに総額100億円まで資金運用を行う方針で取り組んでいる。　議員の指摘も踏まえ、さらなる債券運用分の拡大について、検討する。

駒場エリアスポーツタウン

Q【小柳嘉文】　浦和駒場スタジアムを含めた一帯のエリアの一体的な利活用の推進を検討するべきではないか。

A【スポーツ文化局長】　浦和駅、北浦和駅から、浦和駒場スタジアムや浦和駒場体育館を含むエリアにかけた一帯を「スポーツ文化振興ゾーン」とし、「スポーツ施設の建替え・更新に合わせて、新たな機能・価値の導入を進め、グローバルで多彩なスポーツをする・観る・支える・学べる環境の整備により、スポーツ文化の振興を推進する」との方向性が示されている。

議員指摘のとおり、エリア全体での魅力向上を目指していくことは大変重要であると考えている。